



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久井 大樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 晴彦 (TEL) 03-6865-3002

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,069,590	13.5	102,231	58.7	104,348	55.9	61,722	17.0
2024年3月期中間期	942,519	△0.2	64,414	△13.1	66,915	△11.7	52,739	△16.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 66,583百万円 (△60.8%) 2024年3月期中間期 170,035百万円 (△31.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	43.02	42.92
2024年3月期中間期	36.73	36.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	11,436,397	1,741,688	15.1	1,201.90
2024年3月期	11,149,858	1,705,345	15.1	1,174.88

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,724,870百万円 2024年3月期 1,685,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	135,000	9.0	94.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 持分法適用関連会社 : European Energy A/S

除外 1社 (社名) 連結子会社 : 株式会社御幸ビルディング

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(株式取得による持分法適用関連会社化)」、および添付資料P16「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,466,912,244株	2024年3月期	1,466,912,244株
2025年3月期中間期	31,793,889株	2024年3月期	32,489,822株
2025年3月期中間期	1,434,746,839株	2024年3月期中間期	1,435,700,572株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期 2,563,098株、2024年3月期 2,685,268株)を含めています。

また、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式数に、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期 2,623,557株、2024年3月期中間期 987,816株)を含めています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 報告セグメント別の経営成績	4
(3) 連結財政状態	6
(4) 今後の見通し	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合等関係)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、環境エネルギーセグメントと海外地域セグメントにおいて貸倒関連費用が増加したものの、連結子会社であるJSA International Holdings, L.P. およびその子会社の決算期変更にもなう決算取込期間の調整による、期初計画織り込み済みの増益効果^{*}に加え、航空セグメントとロジスティクスセグメントの好調な業績推移などにより、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比89億円(17.0%)増益の617億円となりました。

※「決算取込期間の調整による増益効果」の詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)」をご参照ください。

(単位: 億円)

	2024年3月期 中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2025年3月期 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
売上高	9,425	10,695	13.5
売上総利益	1,750	2,454	40.2
営業利益	644	1,022	58.7
経常利益	669	1,043	55.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	527	617	17.0

(主なトピックス)

- 2024年4月
- 太陽光発電や蓄電池などの脱炭素に貢献する設備の導入を支援するため、パシフィックパワー株式会社と特別目的会社の設立を発表。
 - 再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/Sへの出資が完了し、持分法適用関連会社化^{*}。

※「持分法適用関連会社化」の詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(株式取得による持分法適用関連会社化)」をご参照ください。

- 2024年5月
- 2024年3月期決算発表時点の「中期経営計画(2025中計)の進捗」^{*}を公表。

※同6月20日に当社ホームページにて「中期経営計画(2025中計)の進捗-2024年3月期決算発表時点」資料を掲載。
(当社ホームページ 中期経営計画ページ)

URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>

- 2024年6月
- 一般財団法人電力中央研究所ならびに株式会社ネクステムズとともに、日本初となる資源循環型の第三者保有オンサイト型水素供給モデルをめざし、宮古島でのグリーン水素製造実証事業協業の検討開始を発表。
 - 連結子会社である三菱HCキャピタルエナジー株式会社は日精ホールディングスグループのサステナビリティ経営加速に向けて、同子会社である日精株式会社の福島工場におけるPPA^{*}を締結。

※PPA(Power Purchase Agreement)は電力購入契約に基づき、電力需要拠点と離れた発電設備から需要拠点に電力を供給する契約形態。

- 2025中計において非財務目標の一つとして掲げる「DXアセスメント^{*}『スタンダード』レベル以上の人材比率80%以上(単体)」を前倒しで達成。

※外部業者提供のDXリテラシー水準を測るツールで、結果によって「ビギナー」「スタンダード」「エキスパート」の3つのレベルに分類される。

- 2024年7月
- ・リース・割賦取引を通じてお客さまの脱炭素投資を支援し、お客さまが使用するリース物件が低炭素設備であることを証明するGX Assessment Leaseの提供を開始。
 - ・航空業界の脱炭素手段として期待されているSAF[※]の生産拡大に貢献するため、企業間アライアンスである「Sustainable Aviation Fuel Financing Alliance」への参画と、SAF特化型ファンドの「SAFFA Fund I, LP」への出資を発表。
- ※SAF (Sustainable Aviation Fuel) は持続可能な航空燃料
- 2024年8月
- ・三菱H C キャピタルエナジー株式会社がサムスン物産株式会社と、系統用蓄電池事業に関する合弁契約の締結を発表。
 - ・当社ならびにグループ会社である三菱オートリース株式会社がG0株式会社と、法人向けEV用の充電インフラを整備・拡充するため、EV導入・運用に関する顧客ニーズの収集、情報連携などを含めた協業の開始を発表。
- 2024年9月
- ・連結子会社である株式会社御幸ビルディングの株式を譲渡。
 - ・神奈川県横浜市に所在する大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラトス」の清掃業務を担当している相鉄企業株式会社に清掃ロボットを提供し、同施設での本格運用を開始。

(当中間連結会計期間に公表済のイノベーション投資ファンド^{※1}を活用した投資案件)

出資先企業名	事業概要
株式会社エムネス	医療支援クラウドサービス、遠隔画像診断支援サービスの提供
株式会社MUSE	小売店舗向けロボットの開発および販売
Formic Technologies Inc.	米国において、製造業向けにRobot as a Serviceモデルで産業用ロボットを提供
株式会社ソラリス	ソフトロボティクス・メカトロニクスの研究開発・販売・サポート、人工筋肉の開発と販売
株式会社エネコートテクノロジーズ	ペロブスカイト太陽電池 (PSCs) ^{※2} およびその関連材料の開発・製造・販売など
株式会社LexxPluss	工場・倉庫内物流の自動搬送ロボットの開発・製造
株式会社AEOS	安心・安全な生活を支えるIT環境に関する研究・開発 日々の暮らしをアシストするAIエンジンの研究・開発 人々と社会をつなぐデータモデルに関する研究・開発

※1 新サービスの創出や新事業開発の促進を目的に、2023年4月に運用を開始したスタートアップ企業対象の総額100億円の投資枠。

※2 ペロブスカイト構造と呼ばれる結晶構造を持つ化合物を発電層として用いた薄く、軽く、曲げることが可能な次世代太陽電池。

(2) 報告セグメント別の経営成績

報告セグメント[※]別の経営成績、ならびに主な増減要因は次のとおりです。

※報告セグメントの概要は、添付資料P13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(カスタマーソリューション)

連結子会社であったディー・エフ・エル・リース株式会社、首都圏リース株式会社、ならびに積水リース株式会社の連結除外による減益影響や、個別案件に係る大口貸倒関連費用の計上があったものの、不動産リースの売却益増加や、関係会社株式売却益の計上などによりセグメント利益は、前年同期比3億円(2.6%)増益の156億円となりました。

(海外地域)

米州運送セクターの市況低迷を背景とした貸倒関連費用の増加や、前年同期にあった米州子会社再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果[※]の剥落などによりセグメント利益は、前年同期比62億円(61.3%)減益の39億円となりました。

※2023年4月1日付で決算期の異なる米州子会社3社を経営統合。存続会社は3月決算である一方、消滅会社2社は12月決算であったことから、前年同期は存続会社の2023年4月1日から同年9月30日までの実績に加え、消滅会社2社の2023年1月1日から同年3月31日までの実績も計上したものです。

(環境エネルギー)

国内の再生可能エネルギープロジェクト案件に係る大口貸倒関連費用の計上や、前年同期に減損損失を計上した国内太陽光発電案件において追加の減損損失を計上したことなどによりセグメント利益は、前年同期比121億円減益、95億円の損失計上となりました。

(航空)

リース料収入や売却益の増加に加え、JSA International Holdings, L.P. およびその子会社の決算期変更にともなう決算取込期間の調整による増益効果などによりセグメント利益は、前年同期比180億円(246.4%)増益の253億円となりました。

(ロジスティクス)

船舶の売却益は減少したものの、鉄道貨車リース事業のリース料収入や売却益の増加、ならびに好調な市況を背景として海上コンテナリース事業も増益となったことによりセグメント利益は、前年同期比17億円(17.9%)増益の116億円となりました。

(不動産)

前年同期に計上した株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともなう段階取得に係る差益の剥落や、連結子会社であった株式会社御幸ビルディングの株式譲渡に係る関係会社株式売却損の計上があったものの、同株式譲渡以前に、同社において大口売却益を計上したことなどによりセグメント利益は、前年同期比14億円(20.6%)増益の83億円となりました。

(モビリティ)

持分法適用関連会社である三菱オートリース株式会社の業績が堅調に推移し、持分法による投資利益が増加したことによりセグメント利益は、前年同期比3億円(24.7%)増益の19億円となりました。

セグメント利益または損失

(単位：億円)

		2024年3月期 中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2025年3月期 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	152	156	2.6
	海外地域	102	39	△61.3
	環境エネルギー	26	△95	—
	航空	73	253	246.4
	ロジスティクス	98	116	17.9
	不動産	69	83	20.6
	モビリティ	16	19	24.7
調整額		△10	43	—
合計		527	617	17.0

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額が含まれています。
2. セグメント利益または損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と一致しています。

セグメント資産残高

(単位：億円)

		2024年3月期 連結会計年度 (2024年3月31日)	2025年3月期 中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	29,665	29,411	△0.9
	海外地域	30,708	30,474	△0.8
	環境エネルギー	4,166	5,075	21.8
	航空	20,200	22,452	11.1
	ロジスティクス	10,990	12,190	10.9
	不動産	5,254	5,063	△3.6
	モビリティ	519	543	4.6
調整額		290	14	△95.0
合計		101,794	105,225	3.4

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。

(3) 連結財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は前期末比2,865億円増加の11兆4,363億円、純資産は前期末比363億円増加の1兆7,416億円、有利子負債(リース債務を除く)は前期末比1,174億円増加の8兆5,572億円となりました。

(4) 今後の見通し

環境エネルギーセグメントにおいて期初計画外の大口貸倒関連費用や減損損失を計上したこと、ならびに海外地域セグメントにおいて米州運送セクターの市況回復の遅れを背景として、貸倒関連費用が期初計画を上回る水準で推移していることなどにより2024年5月15日に公表しました2025年3月期の連結業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益1,350億円)に対する当中間連結会計期間の進捗率は45.7%となりました。

ただし、航空セグメントやロジスティクスセグメントにおいて期初計画を上回る業績を見込むことや、下期に環境エネルギーセグメントにおいても期初計画を上回る売却益を見込むことなどから、2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,478	382,293
割賦債権	172,368	167,315
リース債権及びリース投資資産	3,153,989	3,113,506
営業貸付金	1,850,117	1,848,303
その他の営業貸付債権	211,228	208,742
賃貸料等未収入金	80,030	77,180
有価証券	2,565	2,866
商品	38,240	53,134
その他の流動資産	194,181	150,219
貸倒引当金	△28,373	△25,444
流動資産合計	6,040,826	5,978,117
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	3,891,057	4,110,873
貸貸資産前渡金	119,139	105,580
貸貸資産合計	4,010,196	4,216,454
その他の営業資産	207,957	237,662
社用資産	18,561	18,364
有形固定資産合計	4,236,715	4,472,481
無形固定資産		
貸貸資産	12,989	9,091
その他の無形固定資産		
のれん	102,091	102,531
その他	132,748	125,851
その他の無形固定資産合計	234,839	228,382
無形固定資産合計	247,829	237,474
投資その他の資産		
投資有価証券	427,529	565,688
破産更生債権等	122,035	135,528
その他	138,080	125,991
貸倒引当金	△66,983	△82,655
投資その他の資産合計	620,661	744,552
固定資産合計	5,105,206	5,454,509
繰延資産		
社債発行費	3,825	3,771
繰延資産合計	3,825	3,771
資産合計	11,149,858	11,436,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,616	174,451
短期借入金	471,060	479,845
1年内償還予定の社債	563,684	617,757
1年内返済予定の長期借入金	1,012,618	814,126
コマーシャル・ペーパー	784,178	851,723
債権流動化に伴う支払債務	224,330	220,501
未払法人税等	13,083	13,270
割賦未実現利益	7,016	6,892
賞与引当金	17,420	11,710
役員賞与引当金	2,091	1,252
その他の流動負債	278,869	407,802
流動負債合計	3,545,972	3,599,336
固定負債		
社債	1,606,588	1,724,287
長期借入金	3,435,702	3,501,229
債権流動化に伴う長期支払債務	341,628	347,794
役員退職慰労引当金	69	37
役員株式給付引当金	516	604
退職給付に係る負債	6,049	3,036
保険契約準備金	12,818	12,848
その他の固定負債	495,166	505,534
固定負債合計	5,898,539	6,095,373
負債合計	9,444,512	9,694,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	546,268	546,200
利益剰余金	775,152	809,581
自己株式	△20,894	△20,416
株主資本合計	1,333,722	1,368,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,987	23,907
繰延ヘッジ損益	36,817	14,397
為替換算調整勘定	292,477	307,746
退職給付に係る調整累計額	7,262	10,256
その他の包括利益累計額合計	351,544	356,308
新株予約権	1,866	1,577
非支配株主持分	18,211	15,240
純資産合計	1,705,345	1,741,688
負債純資産合計	11,149,858	11,436,397

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	942,519	1,069,590
売上原価	767,485	824,167
売上総利益	175,034	245,422
販売費及び一般管理費	110,619	143,190
営業利益	64,414	102,231
営業外収益		
受取利息	2,403	266
受取配当金	1,546	883
持分法による投資利益	5,028	3,209
その他	3,969	2,956
営業外収益合計	12,947	7,316
営業外費用		
支払利息	5,740	4,161
為替差損	2,975	—
その他	1,731	1,038
営業外費用合計	10,446	5,199
経常利益	66,915	104,348
特別利益		
投資有価証券売却益	2,477	2,969
関係会社株式売却益	—	4,297
段階取得に係る差益	4,822	—
負ののれん発生益	—	572
特別利益合計	7,299	7,839
特別損失		
投資有価証券売却損	238	—
投資有価証券評価損	—	291
関係会社株式売却損	129	20,699
特別損失合計	368	20,991
税金等調整前中間純利益	73,847	91,196
法人税等	20,836	29,388
中間純利益	53,011	61,807
非支配株主に帰属する中間純利益	271	85
親会社株主に帰属する中間純利益	52,739	61,722

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	53,011	61,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,865	9,073
繰延ヘッジ損益	4,366	△17,606
為替換算調整勘定	102,891	16,055
退職給付に係る調整額	△184	2,974
持分法適用会社に対する持分相当額	7,084	△5,721
その他の包括利益合計	117,024	4,775
中間包括利益	170,035	66,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	169,219	66,486
非支配株主に係る中間包括利益	816	96

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったJSA International Holdings, L.P.および傘下の子会社16社については、連結財務諸表作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引の連結上必要な調整を行っていました。当中間連結会計期間より、当該連結子会社の決算日を連結決算日と同一の3月31日に変更したことから、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、2024年1月1日から2024年3月31日までの損益は連結損益計算書を通して調整する方法を採用し、当連結会計年度における連結対象期間は2024年1月1日から2025年3月31日までの15カ月間となります。

当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの売上高は40,653百万円、営業利益は9,125百万円、経常利益は9,063百万円、税金等調整前当期純利益は9,063百万円、当期純利益は6,061百万円です。また、同期間の繰延ヘッジ損益は6,443百万円、為替換算調整勘定は22,866百万円増加しています。

なお、当該変更にともない、当中間連結会計期間における中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益は9,437百万円増加しています。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、欧州を中心に再生可能エネルギー(以下、再エネ)および次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/S(以下、European Energy)に対する出資(約7億ユーロ)を決定し、同日付で、European Energyの全株式の20%を取得する出資契約(以下、本出資)を締結、当該契約に基づき、同年4月16日に、当社の連結子会社であるMHC Energy Europe ApS(以下、MHC Energy Europe)を通じて出資を完了しました。これにより、European Energyは当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社European Energyの概要は以下のとおりです。

会社の名称	European Energy A/S
会社の事業内容	再生可能エネルギー、次世代エネルギー事業
持分法適用開始日	2024年4月16日
株式取得後の議決権比率	20.0%

1. 出資の目的

European Energyは、欧州を中心に世界28カ国で再エネ事業を展開しています。また、グリーン水素やe-メタノール製造事業に取り組むなど、次世代エネルギーの分野においても、グローバルにおける先駆的なプレーヤーとして、今後もさらなる成長を見込んでいます。

当社は、本出資に基づくEuropean Energyとの戦略的パートナーシップにより、両社が有する技術力およびノウハウなどを活用し、グローバルにおける再エネ事業、次世代エネルギー事業開発のさらなる加速、展開を図ることで、環境エネルギー事業の強化、ならびに脱炭素社会の実現に貢献していきます。

2. 出資日

2024年4月16日

3. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

European Energyへの出資をしているMHC Energy Europeの決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間においては、同社の中間期である6月30日を決算日とする財務諸表を基礎として連結決算を行っています。

European Energyに対する持分法適用開始日は2024年4月16日であるため、European Energyの2024年4月16日から2024年6月30日までの業績を、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書の持分法による投資利益に含めています。

4. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	120,005百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	930百万円
取得原価		120,935百万円

- (2) 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」相当の金額、発生原因、償却方法および償却期間
 株式取得後における取得原価の配分が完了しておらず、「のれん」相当の金額等は現在算定中です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントごとの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、 ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	520,794	209,418	22,553	89,890	61,758	36,131	1,460	513	942,519
セグメント間 の内部売上高 または振替高	639	—	2	—	—	9	—	△650	—
計	521,434	209,418	22,555	89,890	61,758	36,140	1,460	△137	942,519
セグメント利益	15,217	10,206	2,648	7,312	9,883	6,916	1,601	△1,046	52,739

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による売上高調整額△913百万円が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額754百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2, 4	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	481,596	243,054	20,421	175,116	66,409	79,682	2,728	580	1,069,590
セグメント間 の内部売上高 または振替高	572	31	1	—	—	10	—	△616	—
計	482,168	243,086	20,423	175,116	66,409	79,692	2,728	△35	1,069,590
セグメント利益 または損失(△)	15,606	3,947	△9,530	25,328	11,655	8,344	1,997	4,373	61,722

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による売上高調整額△417百万円が含まれています。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額184百万円が含まれています。

3. セグメント利益または損失(△)は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と一致しています。

4. 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、JSA International Holdings, L.P. および傘下の子会社16社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益または損失(△)への影響額は9,437百万円であり、航空セグメントに6,061百万円、調整額に3,376百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことにもなう調整によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(固定資産の重要な減損損失)

環境エネルギーセグメントにおいて、その他の営業資産等の減損損失5,816百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産セグメントにおいて、株式会社センターポイント・ディベロップメントの全株式を取得したことにより、のれんが13,207百万円発生しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(固定資産の重要な減損損失)

環境エネルギーセグメントにおいて、その他の営業資産等の減損損失4,003百万円、航空セグメントにおいて、賃貸資産および無形固定資産その他の減損損失2,302百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(株式会社御幸ビルディングの株式譲渡)

当社は、2024年8月9日付の取締役会において、連結子会社である株式会社御幸ビルディング（以下、御幸ビルディング）について、当社および当社の連結子会社である三菱H C キャピタルエステートプラス株式会社が保有する全株式を譲渡することを決議し、9月13日付で株式譲渡契約を締結し、同月20日に譲渡を完了しました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 子会社の名称および事業の内容

子会社の名称 株式会社御幸ビルディング

事業の内容 不動産賃貸事業

(2) 譲渡先企業の名称

RED WAVE合同会社

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、2009年に御幸ビルディングを連結子会社化し、不動産賃貸・管理・プロパティマネジメントなどの不動産事業の運営機能強化を図ってきました。今後、御幸ビルディングがより一層の成長を実現していくためには、譲渡先であるRED WAVE合同会社の出資者であり、長らく中京圏を中心に不動産賃貸業等を営む東栄株式会社との連携が効果的と判断し、本株式譲渡を行うことを決定しました。

当社グループは、2023年4月に「2023～2025年度中期経営計画(2025中計)」を始動、「10年後のありたい姿」の実現に向けて、経営資源の戦略的再配分やグループ内における事業運営の最適化などにより、事業ポートフォリオの変革を推進することで企業価値の向上を図っており、本株式譲渡もその一環として実施するものです。

(4) 株式譲渡実行日

2024年9月20日

(5) 法的形式を含む取引の概要

金銭を対価とする株式譲渡契約

2. 実施した会計処理の概要

(1) 売却損の金額

20,699百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	5,884百万円
固定資産	68,194
資産合計	74,079
流動負債	18,451
固定負債	33,590
負債合計	52,042

(3) 会計処理

御幸ビルディングの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」に計上しています。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

不動産

4. 中間連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 60,359百万円

営業利益 38,057百万円